

2009 年度 小委員会活動成果報告

(2010 年 2 月 19 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会		主 査 名：碓田 智子 就任年月：2009 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会		委員長名：森本 信明 主 査 名：
設 置 期 間	2009 年 4 月 ～ 2013 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>(設置目的) 地域の住まいづくりに関する共同研究と研究情報交流を行う。1) 気候・風土や都市化レベルの違いによる住宅の地方性の探求 2) 地域の住宅問題・住宅需要構造の研究と地域居住政策のあり方への提言 3) 地域における住まい・まちづくり学習に関する研究 4) 上記に関連する事項の研究</p> <p>(本年度の活動計画)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 春期研究会と大会時研究会のオープンな研究会の開催 2. ほぼ2年ごとの大会協議会・PD の開催 3. 登録メンバー約 90 名への「小委員会通信」の配信 (3 回) 4. 地域における住宅問題・住宅需要・自治体住宅政策の動向の把握と住宅政策への提言 5. 住まい・まちづくり学習に関する研究 		
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：有</p> <p>碓田 智子(大阪教育大学、主査)、眞嶋 二郎(地域居住政策研究室) 鈴木 浩 (福島大学)、田中 勝 (山梨大学) 中島 明子(和洋女子大学)、長谷川 洋(国土交通省国土技術政策総合研究所) 三宅 醇 (東海学園大学)、菊地 吉信 (福井大学) 森本 信明(近畿大学)、吉田 友彦 (立命館大学) 堀田 祐三子 (神戸大学)、間野 博 (県立広島大学) 西島 芳子(元 高知大学)、久保加津代(大分大学)</p>		
設置 WG (WG 名：目的)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域居住政策WG (主査：鈴木浩 (福島大学)) 地域居住政策WGでは過去3年間の科研費によって、2006 年の「住生活基本法」制定に対応した都道府県の住生活基本計画および地域居住計画の策定状況とその内容について、現地調査やアンケート調査などをしてきた。これまでの研究成果をさらに発展させるために、調査研究会は意見交換会などを含めて年2, 3回開催する。 2. 住まい・まちづくり学習WG (主査：田中勝 (山梨大学)) 延べ9年間、ほぼ継続的に科研費を取得し、地域性を生かした住まい学習の教材開発、住まい学習の支援システムなどについて研究活動を展開してきた。これまでの研究を継続・発展させるとともに、研究会は小委員会の公開研究会時などに年2, 3回を予定している。 		
2009 年度予算	50,000 円	<p>ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス：http://news-sv. aij. or. jp/keizai/chihosei/</p>	

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回 (5 月研究会時、8 月大会時の研究会、3 月研究会)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	1. なし
講習会	なし

<p style="text-align: center;">催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 春の地方研究会：「長崎研究会」（5/29－5/31） 参加者数 30 名 長崎県営住宅の高齢者コレクティブハウジング・シルバーハウジング・長崎市内の斜面地住宅地・軍艦島の視察、および長崎市の住宅事情・まちづくりに関する講演会（長崎歴史文化博物館にて） 資料：提供パンフレット、研究論文 2. 定例公開研究会：「仙台研究会」（仙台市青葉区中央市民センター） 参加者数 25 名 宮崎県・仙台市の住宅事情、地域居住施策に関する研究報告と討論 資料：提供パンフレット、研究論文 3. 第4回住宅系研究報告会（12/4－12/5）において、住宅の地方性小委員会から主査ほか1名が、企画・運営に携わった。小委員会からも積極的な論文応募を登録メンバーに呼びかけたところ、過去最高の応募数があった。また、特別講演を小委員会登録メンバーでもある齊藤広子氏が行った。 4. 小委員会通信の発行（3回をメール配信およびHP上に掲載）
<p style="text-align: center;">大会研究集会</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅の地方性小委員会が中心となって、学会大会時の研究協議会「世界金融・経済危機と住宅政策の行方」（8/27）の企画・運営を担当した。5つの主題解説に関連して、活発な議論がなされた。参加者数 約 90 名。 資料名：研究協議会資料集「世界金融・経済危機と住宅政策の行方」
<p style="text-align: center;">対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	<p style="text-align: center;">なし</p>
<p style="text-align: center;">目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動計画1については、約30年前に小委員会が生まれてから蓄積を重ねており、現地の小委員会メンバーの献身的な準備や地元自治体ならびにNPOなどの協力を得て、計画を十分に達成することができた。この活動を通じて、新たな研究交流も生まれている。 2. 活動計画2については、本年度は大会時の研究協議会「世界金融・経済危機と住宅政策の行方」を開催し、非常にタイムリーな討議を生んでおり、当初の計画を達成した。また、4委員会主催の第5回住宅系研究報告会の運営に対しても貢献することができた。 3. 活動計画3に対しては、小委員会通信の配信を臨時便も含めて3回配信した。さらに、今年度の新たな取り組みとして、小委員会登録メンバー約90名の研究情報を集め、全国各地に在住のメンバー間の研究情報交流につなげる試みを開始しており、当初の計画を達成している。 4. 活動計画4に関しては、地域居住政策WGが科研費（研究代表者 鈴木浩）によって、「住生活基本法」制定に対応した都道府県の住生活基本計画および地域居住計画の策定状況とその内容に関する研究結果を「自治体における地域居住政策の転回に関する研究」としてまとめた。 また、大会研究協議会「世界金融・経済危機と住宅政策の行方」の企画・運営において、地域居住政策WGメンバーが主題解説を行った。大会時の定例公開研究会において、コンパクトシティと地域居住政策、市町村合併と住宅市場圏、住宅セーフティネットをについて研究報告を行った。これらから、計画を達成したといえる。 5. 活動計画5に関しては、住まい・まちづくり学習WGが、3年間の科研費補助研究（研究代表者 曲田清維）の最終年として、自治体やNPOなどとの連携による住まい・まちづくり学習の支援システムについて研究を展開した。また、小委員会の春の研究会時と大会時の研究会を開催したほか、住情報や住まい支援に関して、神戸市、夕張市などにヒアリング調査を行うなど、積極的な研究活動を行っており、計画を達成している。

<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員が全国各地に分散しているため、委員会参加旅費が確保できず、シンポジウム企画などの会議開催が困難である。 2. 各地域ベースで取り組まれている居住政策や住まい学習の研究活動と、小委員会としての研究活動を有機的につなげていく手だてが必要であるが、予算的な制約があるので、科研費などの獲得に頼る状況である。 3. 約 90 名にのぼる登録メンバー間の研究交流に関しては、今年度、メンバーの研究情報を掲載した名簿を作成する作業を進めているが、小委員会HPの活用方法を再考するなど、新たな方法を工夫することが課題である。
---------------------------------	--

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。